

第 1 回入間市上下水道審議会における意見一覧表【諮問事項用】

No.	質問者	資料番号	意 見 内 容	対応課（担当）	回 答 内 容
1	手島委員	入間市 水道事業 給水条例	<p>・ 審議会で、大口需要家が増えることに対し、市民にとって不安があることが議論された。</p> <p>①下水に汚染物質を大量に排出しないか？</p> <p>②渇水時等の水道利用の抑制時に、大口需要家が使うことによって、市民に過度の節水を強いることはないか？</p> <p>・ このようなことが起きた場合のリスク対策として、条例等に以下のような規程をもうけることは可能か。</p> <p>①第 3 4 条に(給水の停止)条文があるが、「下水道に汚染物質を排出した場合」を追記する。</p> <p>条文中の(3)の意味がいまいちわからない。</p> <p>②渇水時等の水道抑制時の優先度を明示する。当然市民を優先してほしいが。</p>	水道施設課 下水道施設課	<p>①「下水道に汚染物質を排出した場合」を追記することについて</p> <p>公共下水道から排出される水については、入間市下水道条例（以下「条例」という。）第 1 1 条に排出基準を定めています。また、浄化槽から排出される水については、環境省関係浄化槽施行規則第 1 条の 2 に放流水に係る水質基準を定めています。そのため、この内容を本条文に追記し給水を停止することは考えておりません。</p> <p>条文中の(3)の意味については、給水装置（水道水）と水道以外の管（井戸水、工業用水等）が誤って接続されることなどが挙げられ、これにより水道水が汚染され、身体に健康上影響を及ぼす可能性があるため、このように規定されております。</p> <p>②渇水時等となると、企業者のみ水道使用量を抑制することは出来ません。市全体で同じ割合で抑制することになるため、皆様同一ということになります。渇水等になった場合、企業者と市民の方と水道使用量を分けるということとは出来ないため、皆様同一で節水対策をしていただきたいと思います。</p> <p>従って、渇水時等における水道使用量抑制時の優先度を明示することはできません。</p>
2	山下委員	資料1	表 1 の説明の前に「現在の水道利用加入金一覧」が「平成 1 1 年 4 月 1 日改正」以降は改定されていない旨を明記すべきである。説明は水道利用体系について、未知の方のために書いていると思われるが、長すぎてあまり上手には伝わっていない。もっと簡潔に「箇条書き」等で書いた方が伝わると思う。	水道施設課	<p>審議会にて諮問させていただいた水道利用加入金・水道利用料金の改定については、条例改正を進めるにあたり、今後議会等に資料を提出することとなります。委員からいただいた貴重なご意見を基に記載方法も含め、資料作成については十分に検討する必要があると考えます。簡潔に箇条書きにする等、わかりやすい書類を作成するよう努めます。</p>
		資料2	<p>1. 算出根拠について、まず先に現在の水道料金においては、口径（mm）が100mmを超える料金については、想定していなかった旨を記載すべきである。「企業からの相談～」という説明が会議の中であったが、それはあくまでもきっかけであって基本的には口径100mmを超える部分については想定しておらず、料金を決められていなかった点を説明すべきである。</p> <p>※算出方法 2、3 はもっと簡潔でもよいのでは？と思う。</p>	上下水道経営課	
3	田中委員	なし	<p>今回の諮問事項は、メーター口径150mm及び200mmの水道利用加入金、基本料金を新設し、多様な企業に対応したためである。しかしながら具体的な企業の進出計画があり、口径150mmに対応するための配水管工事に伴う費用等企業が負担すると説明があった。具体的な費用の金額は不明だが、かなりの追加負担であると思われる。</p> <p>渇水時に給水制限が実施されたとき、一般家庭も企業も節水の協力は同じであると思うが、大量の水を使う企業が協力してくれるか疑問である。渇水時対策として、入間市と当該企業と協定を結ぶなど個別対策が必要ではないのか？</p>	上下水道経営課 水道施設課	<p>市民を優先し、当該企業と協定を結ぶなど個別対策が必要ではないかということについてご意見として承りますが、渇水時等となると、企業者のみ水道使用量を抑制することは出来ません。市全体で同じ割合で抑制することになるため、皆様同一ということになります。そのため、入間市と当該企業が協定を結ぶことは難しく、市民の皆様と同様に広報等で節水の協力依頼をしていくことになるのではないかと考えます。</p>

第 1 回入間市上下水道審議会における意見一覧表【諮問事項用】

No.	質問者	資料番号	意 見 内 容	対応課（担当）	回 答 内 容
4	鈴木委員	資料1 表-1、2	水道利用加入金一覧表にある加入金単価とその補正単価について、補正に対する考え方について、教えていただきたい。 (有効数字、切上げ、切捨て、現在と追加分との整合性等)	水道施設課	近隣自治体の水道利用加入金（以下「加入金」という。）を考慮して、差異がある口径については、近隣自治体と開きが出ないように補正しています。 現在の加入金は、平成 1 1 年 4 月 1 日に改正し、日本水道協会で示された算出方法に基づいて決めており、現在もこの単価で運用し、今後もこの単価で運用する予定です。そのため、今回の一部改正は、現在既に設定している口径13mm～100 mmの加入金単価は変えずに、平成 1 1 年に改正した根拠に基づいて、口径150mm及び200 mm加入金の額を算出し追加したものです。 既に設定している加入金について、口径13mmから25mmまでは1万円単位、30mm以上は10万円単位としておりますが、切上げ、切捨ての取り扱い基準はございません。今回、新設する口径150mm及び200mmにつきましては、口径30mm以上が10万円単位となっていることから10万円単位としたものです。
		資料 2	水道料金改定（案）について、基本料金の算出経緯については記載があるが、従量料金について、2 5 0 立方mを上限としたまま改定しない理由は何か。 (例えば、500立方m超を設定しないのか？)	上下水道経営課	この度の改定は、企業の給水協議に伴う突発的な改定であり、昨年度に新水道ビジョンの中間評価・見直しを行った際に令和8年までは料金改定は行わないとされたことから、従来の水道料金の算定方法であります総括原価方式としての料金改定は行わず基本料金のみ新設として追加を行ったものであります。 なお、次回の料金改定を行う際には、水道利用加入金も併せて算定期間を改めて設定し、試算したうえで料金改定を行う必要があると考えております。
		なし	大規模工場等の誘致に際し、企業によって、水道の使用量や変動・一定受水など使用形態が異なるため、誘致する場所や影響の有無について検討しておく必要がある。 誘致場所 市水か県水か 既設配管網の確認（配水の可否や管網の新規布設、増強） 誘致場所の周辺に与える影響（圧力や流量の変動） 専用配水池の必要性 その他	水道施設課	水量を多く使用する工場等が進出する場合、市では新たな水道水の需要増加を考慮した配水量に対し、既存水道施設にて供給が可能かについて、重要幹線配水管の能力検証及び新規需要増加予定地付近の管網をモデル化し、管網計算を行い工場建設申請地の周辺に与える影響等の有無を検討しております。 そのため、今回も事前に誘致する場所や影響の有無について検討し確認を行っており、検討の結果、現況管網に新たな需要を加えた場合、既存水道施設では工場建設予定地の周辺において、適正水圧が確保出来ないことが判明しました。そのことから、工場建設申請者の負担で重要幹線配水管を水源とした新たな配水管を布設する必要があることを説明しました。